

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フォーバル

コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 大久保 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 加藤 康二

TEL 03-3498-1541

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	34,358	0.1	112	—	17	—	△1,879	—
20年3月期	34,323	30.9	△933	—	△1,264	—	△532	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△136.58	—	△35.5	0.1	0.3
20年3月期	△38.66	—	△7.4	△7.1	△2.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △15百万円 20年3月期 △188百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,246	4,496	26.0	288.44
20年3月期	17,890	7,178	37.1	481.98

(参考) 自己資本 21年3月期 3,970百万円 20年3月期 6,634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,102	△78	△847	2,731
20年3月期	△321	367	△1,152	2,554

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	12.50	12.50	172	—	2.4
21年3月期	—	—	—	12.50	12.50	172	—	3.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	12.50	12.50		172.1	

(注) 平成21年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳をご覧ください。」

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,000	△3.4	170	19.4	150	43.5	30	750.1	2.18
通期	34,000	△1.0	400	254.9	400	—	100	—	7.27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社フリード) 除外 1社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、20～27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 13,866,311株 20年3月期 13,866,311株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 102,019株 20年3月期 101,881株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、63ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,486	△3.2	201	—	338	—	△2,697	—
20年3月期	12,900	△1.2	△591	—	△376	—	15	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△196.00	—
20年3月期	1.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,535	7,238	57.7	525.87
20年3月期	16,369	10,658	65.1	774.33

(参考)自己資本 21年3月期 7,238百万円 20年3月期 10,658百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,600	0.2	150	△38.3	230	△19.0	180	△19.4	13.08
通期	12,500	0.1	220	9.2	400	18.1	300	—	21.79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

21年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	12円50銭	12円50銭
配当金総額	172百万円	172百万円

(注) 純資産減少割合 0.016

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋以降、欧米で金融危機が深刻化し、その影響が世界経済全体に広がっていく中で、依然として厳しい状況が続いております。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・I P化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、インターネットを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。

このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo. 1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となるべく、総合経営コンサルティングサービス「アイコン」を通してお客様との関係強化に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は34,358百万円（前期比0.1%増）となりました。

利益面では、オフィスの統廃合や出張の抑制等、引き続きコストの圧縮に取り組んだことで販売費及び一般管理費が1,037百万円減少し、営業利益は112百万円（前期は933百万円の損失）、経常利益は17百万円（前期は1,264百万円の損失）となりました。また、営業権の減損損失や投資有価証券評価損等の特別損失を計上したことにより、当期純損失は1,879百万円（前期は532百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（機器関連事業）

電話機は、リプレース需要が低迷し業界全体が大幅に落ち込んでいる中で、I P電話サービス等に対応した付加価値の高いオリジナル商品を提供し健闘しましたが、売上高は3,894百万円（前期比3.9%減）となりました。情報機器関連は、データのバックアップ需要を取り込んでサーバーの販売が好調に推移し、売上高は1,258百万円（前期比6.0%増）となりました。複写機等は、下期に入り厳しい経済環境下、これまで大手・中堅企業を基盤としていた同業他社が、当社の基盤である中小・中堅企業へとターゲットを拡大してきたことで競争が激化し、当社グループも積極的な販売促進策を実施しましたが、売上高は4,528百万円（前期比4.7%減）となりました。以上の結果、機器関連事業の売上高は9,778百万円（前期比3.4%減）となりました。情報通信ネットワークの変化によりサービスが変化し、それに対応する機器の進化してまいります。当社グループはこの進化をいち早くお客様にお届けするよう取り組んでおります。

（ネットワーク関連事業）

通信ネットワークは、上場子会社である株式会社フォーバルテレコムの新通信サービス事業が順調に推移したことで、売上高は18,097百万円（前期比5.5%増）となりました。Web関連は、期初に専任担当者の一部を他営業部門に異動させたことや、比較的新規のお客様が多く他の商品と比較してリース承認までに時間を要すること等が影響し、売上高は1,031百万円（前期比27.0%減）となりました。セキュリティ関連は、株式会社フォーバルクリエティブ（現 インスパイア株式会社）の連結除外に伴い、売上高は1,160百万円（前期比52.4%減）となりました。その他は、2008年4月に子会社化したタクトシステム株式会社の寄与により、売上高は4,290百万円（前期比34.2%増）となりました。以上の結果、ネットワーク関連の売上高は24,579百万円（前期比1.6%増）となりました。ネットワーク関連事業は世界的経済危機の影響を受けたもののモバイル、セキュリティなど成長が見込める分野であり今後とも注力してまいります。

② 次期の見通し

今後の経済状況につきましては、世界的な金融不安の影響から脱したとは言えず非常に厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下で当社グループは中小・中堅企業に対するNo. 1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となるべく、総合経営コンサルティングサービス「アイコン」を通してお客様との関係強化に取り組んでおります。

当社グループの平成22年3月期の連結営業利益は400百万円、経常利益400百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

当社グループでは平成21年3月期において不採算事業に対して大規模なリストラを行いました。

これにより連結売上高の増加は見込んでいないものの、平成21年3月期連結業績に対して連結営業利益において290百万円、連結経常利益において385百万円の改善を見込んでおります。

業績予想	連結売上高	34,000百万円
	連結営業利益	400百万円
	連結経常利益	400百万円
	連結当期純利益	100百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,644百万円減少し15,246百万円となりました。

主な内容は、流動資産が前連結会計年度末に比べ400百万円減少し、営業権の減損や投資有価証券の時価下落に伴う減少を主因として固定資産が前連結会計年度末に比べ2,243百万円減少しました。

流動負債は支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ501百万円増加し、固定負債は繰延税金負債が増えたこと等により前連結会計年度末に比べ539百万円増加しております。

また、純資産は利益剰余金やその他有価証券評価差額金が減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べ2,682百万円減少し4,496百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,102百万円でした。これは主に、仕入債務の減少額398百万円等の減少要因に対して、営業利益が112百万円であったことに加え、減価償却費507百万円及びのれん償却額170百万円などの資金支出を伴わない項目があったことや、売上債権の減少額331百万円、たな卸資産の減少額92百万円等の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は78百万円でした。これは主に、定期預金の払戻による収入157百万円、短期貸付金の減少額306百万円等の収入に対して、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出694百万円等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は847百万円でした。これは主に、短期借入金の純減額485百万円や配当金の支払額173百万円等の支出があったためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	42.8	37.1	26.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	22.2	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	18.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、当社は平成21年3月期個別営業利益において平成17年3月期以来、個別経常利益において平成18年3月期以来の黒字を回復いたしました。その一方でグループ会社に対する大規模なリストラを行い、結果として投融資の大幅な評価減を行うこととなりました。

そのため利益剰余金は欠損となりましたが、今期の配当は平成21年6月25日開催予定の株主総会において「準備金の額の減少の件」をご承認いただく前提で、その他資本剰余金より1株につき12円50銭の配当を行う予定です。

また平成22年3月期の配当は個別当期純利益300百万円の予想であることから1株につき12円50銭を予定しております。

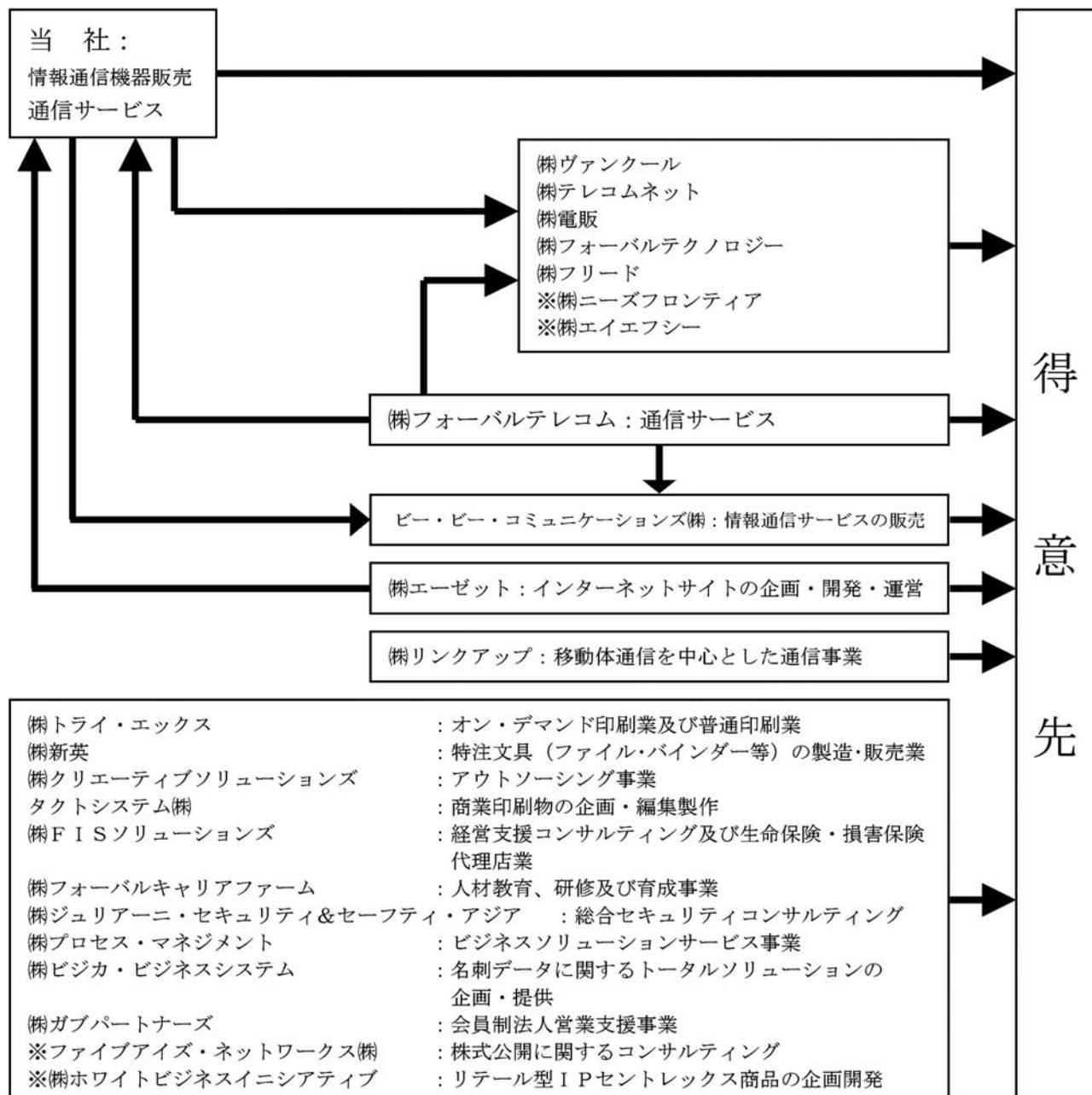
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、子会社19社及び関連会社4社により構成されており、情報通信機器の販売、通信サービス及び情報通信のネットワーク関連サービスの提供を中核とした事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

主要商品・サービス	当社及び連結子会社	関連会社
機器関連事業 (電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の情報通信機器の直接販売及び代理店販売)	(株)フォーバル(当社) ビー・ビー・コミュニケーションズ(株) (株)ヴァンクール (株)テレコムネット (株)電販 (株)フォーバルテクノロジー (株)F I Sソリューションズ (株)フリード 以上8社	(株)ニーズフロンティア (株)エイエフシー 以上2社
ネットワーク関連事業		
通信ネットワーク (国際・国内通信サービス)	(株)フォーバルテレコム (株)リンクアップ 及び上記8社 合計10社	(株)ホワイトビジネスイニシアティブ 及び上記2社 合計3社
情報ネットワーク		
(Web関連)	(株)フォーバル(当社) (株)エーゼット	
(セキュリティ関連)	(株)フォーバル(当社) (株)ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア	
その他	(株)フォーバル(当社) (株)トライ・エックス (株)新英 タクトシステム(株) (株)F I Sソリューションズ (株)フォーバルキャリアファーム (株)クリエイティブソリューションズ (株)プロセス・マネジメント (株)ビジカ・ビジネスシステム (株)ガブパートナーズ 以上10社	ファイブアイズ・ネットワークス(株)

以上の当社グループの事業概要図は次のとおりです。



無印 連結子会社 ※ 持分法適用関連会社

- (注) タクトシステム(株)は平成20年4月、株式の取得により連結子会社となりました。
 (株)クリエイティブソリューションズは平成20年5月、株式の取得により連結子会社となりました。
 (株)ニーズフロンティアは平成20年6月、株式の一部売却により連結子会社から持分法適用関連会社となりました。
 Forval International, Inc. は平成20年7月、清算により連結の範囲から除外しております。
 (株)新出光フォーバル(現 (株)イデックスビジネスサービス)は平成20年8月、全株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。
 (株)ガブパートナーズ、(株)ビジカ・ビジネスシステムは平成20年10月、新規設立より連結子会社となりました。
 (株)ホワイトビジネスイニシアティブは平成20年10月、新規設立により持分法適用関連会社となりました。
 (株)フリードは平成21年2月、第三者割当増資の引受けにより連結子会社となりました。
 (株)岩通ブロードバンドソリューションズは平成21年3月、清算により持分法の適用範囲から除外しております。

平成21年3月31日現在、当社の子会社のうち国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社名	上場市場名	上場時期
(株)フォーバルテレコム	東京証券取引所マザーズ市場	平成12年11月
(株)フリード	JASDAQ証券取引所	平成17年11月

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

フォーバルの社名は、「For Social Value」を語源とし、「社会価値創出企業」をめざす姿勢をあらわしております。

当社は、昭和55年の「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）設立以来、一貫して情報通信分野に携わり、新たな社会価値創出をめざして既存の規制・枠組みの緩和・撤廃に向け挑戦を続けてまいりました。設立当時、電話機販売については日本電信電話公社（電電公社：現 NTT）の独占市場でありましたが、「電話機は電電公社から買うもの」という既存概念に挑戦し、主に法人向けに電話機販売を始めました。その後も、情報通信分野における規制緩和の流れをいち早くつかみ、第二電電各社の出現を機とする、複数の電話会社の中から最も低価格の回線を自動的に選択する「NCC・BOX」の開発や、「第三電電構想」を提唱、その実現を視野に各種割安な通信サービスをトータルに提供する「f i t コール」サービスを開始し、平成15年からは光ファイバー対応 I P 電話サービス「F T フォン」サービスを開始し、ブロードバンド環境の導入が遅れがちな中小法人においても I P 電話や高速データ通信が利用できるよう提案するなど、常にユーザーサイドの発想のもと魅力的な商品・サービスを企画・販売し、「新しいあたりまえ」を提案・提供する真の社会価値創出企業をめざして、日々挑戦を続けております。

情報通信分野においては、新技術・新サービスが次々と登場し、社会システムに大きな変化をもたらしつつあり、当社グループは、それら革新的な技術やサービスが創り出す新たな社会価値をいち早く見出し、その便益が社会に幅広く行きわたるように独自のサービスを他に先駆けて提供することにより、企業集団としての社会的使命を果たすことを経営の基本方針としており、今後もこの基本方針に沿った事業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

I P 電話事業への参入や経営資源の集中投下及び事業分野の抜本的見直しにより事業構造が激しく変化しており、売上高利益率や資本回転率等の経営指標については現段階では設定すべきではないと考えており、今後、適切な指標を設定した時点で開示したいと考えます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・I P 化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、ネットを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。このような環境下、中小・中堅企業に対するNo. 1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となることを目指しております。

具体的には、確固たる成長基盤を確立するために2010年度までに取引社数を10万社にすることを旨として、新規顧客の開拓強化、紹介による顧客基盤の拡大、M&Aの効果的な活用等に積極的に取り組むとともに、情報システムを活用して時間管理を徹底することでアイドルタイムを削減し、営業効率の一層の向上を図ってまいります。

また、情報通信分野を核とした総合経営コンサルティングサービス「アイコン」を通じて顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図ってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の中の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,573,110	※2 2,748,707
受取手形及び売掛金	4,666,768	4,632,882
未収入金	914,933	809,298
たな卸資産	501,471	—
商品及び製品	—	341,912
仕掛品	—	46,359
原材料及び貯蔵品	—	59,315
繰延税金資産	292,614	348,671
その他	761,510	455,413
貸倒引当金	△66,343	△198,965
流動資産合計	9,644,064	9,243,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	718,973	※2 697,171
減価償却累計額	△375,107	△409,212
建物（純額）	343,866	287,958
工具、器具及び備品	873,564	794,058
減価償却累計額	△570,766	△544,859
工具、器具及び備品（純額）	302,797	249,198
土地	467,830	※2 481,765
その他	217,967	295,528
減価償却累計額	△153,025	△245,636
その他（純額）	64,942	49,891
有形固定資産合計	1,179,436	1,068,813
無形固定資産		
営業権	504,114	—
のれん	1,044,590	1,329,320
ソフトウェア	718,211	525,431
ソフトウェア仮勘定	141,194	33,000
その他	11,051	20,701
無形固定資産合計	2,419,162	1,908,452
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 3,426,601	※1, ※3 1,975,078
長期貸付金	167,245	49,640
従業員に対する長期貸付金	—	173,286
破産更生債権等	267,916	167,263
長期前払費用	254,691	166,171
繰延税金資産	9,199	9,822
差入保証金	※2 727,557	※2 665,927
その他	137,255	139,761
貸倒引当金	△252,668	△321,313
投資損失引当金	△89,966	—
投資その他の資産合計	4,647,832	3,025,638
固定資産合計	8,246,431	6,002,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延資産		
開業費	66	44
繰延資産合計	66	44
資産合計	17,890,562	15,246,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,088,974	※2 3,791,752
短期借入金	※2, ※3 2,838,475	※2, ※3 2,616,894
未払金	1,137,878	1,181,326
未払費用	565,396	549,544
未払法人税等	88,527	92,756
役員賞与引当金	14,000	7,265
その他	※2 435,018	※2 426,890
流動負債合計	9,168,270	8,666,430
固定負債		
長期借入金	※2 184,886	※2 291,772
繰延税金負債	140,965	352,892
退職給付引当金	1,201,388	1,293,579
その他	16,966	145,828
固定負債合計	1,544,206	2,084,073
負債合計	10,712,476	10,750,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	4,014,294	4,014,294
利益剰余金	△2,573,963	△4,625,965
自己株式	△62,352	△62,382
株主資本合計	5,528,274	3,476,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,043,227	493,895
為替換算調整勘定	62,681	—
評価・換算差額等合計	1,105,908	493,895
少数株主持分	543,903	525,904
純資産合計	7,178,086	4,496,041
負債純資産合計	17,890,562	15,246,544

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
売上高		34,323,262		34,358,065
売上原価		25,451,355		25,476,715
売上総利益		8,871,906		8,881,349
販売費及び一般管理費				
貸倒引当金繰入額		57,918		44,159
給料及び手当		4,597,844		4,448,809
退職給付費用		387,409		337,518
その他		4,762,696		3,938,149
販売費及び一般管理費合計		9,805,868		8,768,638
営業利益又は営業損失(△)		△933,961		112,711
営業外収益				
受取利息		22,700		15,466
受取配当金		3,825		7,670
保険配当金		12,952		9,725
その他		35,018		20,525
営業外収益合計		74,498		53,387
営業外費用				
支払利息		63,581		56,942
為替差損		53,877		—
持分法による投資損失		188,156		15,149
株式交付費		1,030		—
投資事業組合運用損		48,794		37,057
不正流用損失		36,369		30,856
その他		13,568		8,683
営業外費用合計		405,378		148,689
経常利益又は経常損失(△)		△1,264,841		17,409
特別利益				
子会社清算益		—		68,152
投資有価証券売却益		1,751,620		81,175
子会社株式売却益		73,179		—
持分変動利益		11,453		—
固定資産売却益		—		121,548
受取弁済金		—		177,372
その他		5,165		12,983
特別利益合計		1,841,418		461,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	124,732	32,278
投資有価証券評価損	605,683	387,084
子会社事業整理損	110,873	—
貸倒引当金繰入額	—	279,599
投資損失引当金繰入額	64,466	—
減損損失	6,715	812,473
過年度保守売上修正損	128,165	—
その他	128,029	204,552
特別損失合計	1,168,666	1,715,989
税金等調整前当期純損失(△)	△592,088	△1,237,346
法人税、住民税及び事業税	81,416	49,428
過年度法人税等	—	30,221
過年度法人税等戻入額	△10,346	—
法人税等調整額	9,185	532,954
法人税等合計	80,255	612,604
少数株主利益	△140,165	29,995
当期純損失(△)	△532,178	△1,879,946

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,150,294	4,150,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
前期末残高	4,014,294	4,014,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,014,294	4,014,294
利益剰余金		
前期末残高	△1,756,566	△2,573,963
当期変動額		
剰余金の配当	△275,288	△172,055
連結範囲の変動	△9,929	—
当期純利益	△532,178	△1,879,946
当期変動額合計	△817,396	△2,052,002
当期末残高	△2,573,963	△4,625,965
自己株式		
前期末残高	△62,352	△62,352
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30
当期変動額合計	—	△30
当期末残高	△62,352	△62,382
株主資本合計		
前期末残高	6,345,670	5,528,274
当期変動額		
剰余金の配当	△275,288	△172,055
連結範囲の変動	△9,929	—
当期純利益	△532,178	△1,879,946
自己株式の取得	—	△30
当期変動額合計	△817,396	△2,052,032
当期末残高	5,528,274	3,476,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,308,120	1,043,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△264,893	△549,331
当期変動額合計	△264,893	△549,331
当期末残高	1,043,227	493,895
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,192	62,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,489	△62,681
当期変動額合計	52,489	△62,681
当期末残高	62,681	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,318,312	1,105,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212,403	△612,013
当期変動額合計	△212,403	△612,013
当期末残高	1,105,908	493,895
新株予約権		
前期末残高	7,853	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,853	—
当期変動額合計	△7,853	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	863,370	543,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△319,467	△17,998
当期変動額合計	△319,467	△17,998
当期末残高	543,903	525,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,535,207	7,178,086
当期変動額		
剰余金の配当	△275,288	△172,055
連結範囲の変動	△9,929	—
当期純利益	△532,178	△1,879,946
自己株式の取得	—	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△539,724	△630,012
当期変動額合計	△1,357,121	△2,682,044
当期末残高	7,178,086	4,496,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△592,088		△1,237,346
減価償却費		539,158		507,629
減損損失		6,715		812,473
子会社事業整理損		110,873		—
のれん償却額		99,847		170,496
貸倒引当金の増減額(△は減少)		34,335		310,374
退職給付引当金の増減額(△は減少)		86,290		92,190
受取利息及び受取配当金		△26,526		△23,136
支払利息		63,581		57,489
為替差損益(△は益)		66,376		—
持分法による投資損益(△は益)		188,156		15,149
持分変動損益(△は益)		△11,453		—
投資有価証券売却損益(△は益)		△1,751,620		△78,071
投資有価証券評価損益(△は益)		605,683		387,084
子会社株式売却損益(△は益)		△73,179		—
固定資産除売却損益(△は益)		124,732		△61,223
売上債権の増減額(△は増加)		△447,027		331,483
たな卸資産の増減額(△は増加)		△59,107		92,830
未収入金の増減額(△は増加)		△195,408		227,861
仕入債務の増減額(△は減少)		516,381		△398,943
その他		453,260		56,608
小計		△261,018		1,262,951
利息及び配当金の受取額		18,907		23,633
利息の支払額		△62,336		△61,067
法人税等の支払額		△17,077		△122,566
営業活動によるキャッシュ・フロー		△321,525		1,102,951
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—		△14,939
定期預金の払戻による収入		—		157,136
投資有価証券の取得による支出		△204,130		△134,115
投資有価証券の売却による収入		1,938,490		108,324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△227,729	※2	△694,034
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3	△31,417	※3	△17,817
有形固定資産の取得による支出		△240,664		△108,565
有形固定資産の売却による収入		1,319		37,698
無形固定資産の取得による支出		△213,997		△81,965
無形固定資産の売却による収入		—		120,012
差入保証金の差入による支出		△274,170		△49,498
差入保証金の回収による収入		222,992		141,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△540,849	306,538
長期貸付けによる支出	△83,200	△6,900
長期貸付金の回収による収入	14,126	62,187
保険積立金の解約による収入	—	77,489
その他	6,631	18,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,400	△78,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△593,258	△485,676
長期借入れによる収入	—	260,000
長期借入金の返済による支出	△230,753	△396,322
少数株主からの払込みによる収入	30,800	—
配当金の支払額	△274,511	△173,515
少数株主への配当金の支払額	△84,495	△50,194
その他	—	△1,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152,218	△847,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,107	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,052,235	177,199
現金及び現金同等物の期首残高	3,608,963	※1 2,554,508
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,218	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,554,508	※1 2,731,707

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 16社</p> <p>連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」の「当社及び連結子会社」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、以下の5社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において株式を取得した3社</p> <p>株式会社FISソリューションズ 株式会社電販 株式会社リンクアップ</p> <p>上記のうち、株式会社FISソリューションズについては、前身となるグローバル・ワン株式会社及びケイ・ワイズファクトリー株式の株式を取得したものであります。</p> <p>なお、グローバル・ワン株式会社とケイ・ワイズファクトリー株式会社は、平成19年10月1日付で合併し、株式会社FISソリューションズとなりました。</p> <p>当連結会計年度において株式を追加取得し、子会社とした2社</p> <p>株式会社ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア 株式会社プロセス・マネジメント</p> <p>また、以下の5社は当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度において株式を売却した1社とその子会社</p> <p>株式会社フォーバルクリエイティブ 株式会社クリエイティブソリューションズ</p> <p>なお、株式会社クリエイティブソリューションズについては、平成20年5月、当社の子会社株式会社フォーバルキャリアファームが全株式を取得しております。</p> <p>当連結会計年度において清算した3社</p> <p>株式会社セブンライズ 株式会社フォーバライブ 株式会社フォーバルコミュニケーションズ</p>	<p>(1)連結子会社数 19社</p> <p>連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」の「当社及び連結子会社」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、以下の5社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において株式を取得した2社</p> <p>株式会社タクトシステム 株式会社クリエイティブソリューションズ</p> <p>当連結会計年度において株式を追加取得し、子会社とした1社</p> <p>株式会社フリード</p> <p>当連結会計年度において設立した2社</p> <p>株式会社ガブパートナーズ 株式会社ビジカ・ビジネスシステムズ</p> <p>また、以下の2社は当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度において株式を売却した1社</p> <p>株式会社ニーズフロンティア</p> <p>当連結会計年度において清算した1社</p> <p>Forval International, Inc.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ウクソンインターナショナル なお、上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 4社 持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、以下の3社は当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外しております。 第三者割当増資により持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外した1社 (株)フリード なお、(株)フリードは、平成19年3月に株式を取得し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めておりました。 当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外した2社 (株)ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア (株)プロセス・マネジメント</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 (株)ウクソンインターナショナル なお、上記非連結子会社の当期純損益及び利益剰余金等は連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、Forval International, Inc. の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。(株)電販は決算日を9月30日から3月31日へ、(株)ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジアは決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。な</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)アンタック なお、上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。 なお、(株)ウクソンインターナショナルは、当連結会計年度において株式を売却したことにより、非連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 4社 持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、以下の2社は当連結会計年度において持分法の適用範囲に含めております。 当連結会計年度において株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外し持分法の適用範囲に含めた1社 (株)ニーズフロンティア 当連結会計年度において設立した1社 (株)ホワイトビジネスイニシアティブ 当連結会計年度において株式の売却により、持分法の適用範囲から除外した1社 (株)新出光フォーバル 当連結会計年度において清算した1社 岩通ブロードバンドソリューションズ(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 (株)アンタック なお、上記非連結子会社の当期純損益及び利益剰余金等は連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、(株)ウクソンインターナショナルは株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、タクトシステム(株)は決算日を8月31日から3月31日へ変更しております。なお、上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。</p>

お、上記以外の連結子会社の事業年度
は連結決算日と同一です。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・仕掛品・原材料 ……主として移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品……主として移動平均法による低価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 …………… 3年から65年 器具備品 …… 2年から20年 ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。 ・アダプター 貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② たな卸資産 商品・仕掛品・原材料 ……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度により「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権(のれんに相当するものは除く)については、効果が発現すると見積もられる期間(8年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>開業費…… 5年均等償却</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>開業費…… 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

② 投資損失引当金

投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれんの償却については、5年または10年の定額法により償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5年から10年の定額法により償却しております。 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度により「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買契約取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん」は91,870千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ398,671千円、8,148千円、94,650千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業権」は、当連結会計年度において総資産の100分の1以下となったため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「営業権」は10,949千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」は12,203千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合損失」は9,075千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は39千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度504千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「子会社株式売却益」(当連結会計年度は8,565千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は21千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「子会社事業整理損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他」に含まれている「子会社事業整理損」は52,691千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「前渡金の減少額」、「未払金の減少額」、「前受金の増加額」と表示していた項目については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「前渡金の増加額」は△15,129千円、「未払金の増加額」は98,332千円、「前受金の増加額」は75,969千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支払いによる支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「長期前払費用の支払いによる支出」は△81,749千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「為替差損益」と表示していた項目については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「為替差損益」は39千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(保守売上の収益認識方法の変更)</p> <p>従来、保守料の収益については、保守契約の開始時に一括して収益認識しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)が公表され、収益計上の厳格な適用が求められたこと及び適正な期間損益計算を行うことから、当連結会計年度より保守売上については契約期間に対応させて収益認識するという処理に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、売上高55,920千円、売上原価22,967千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ32,952千円増加しております。なお、過年度に計上した当連結会計年度以降の保守契約期間に係わる売上高と売上原価の差額については、過年度保守売上修正損として特別損失に128,165千円計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 119,105千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 17,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 188,400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 30,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 235,400千円</p> <p style="margin-top: 20px;">上記資産について、買掛金553,025千円、短期借入金33,200千円、長期借入金17,000千円及びその他流動負債(預り金)64,541千円の担保に供しております。</p> <p>※3 株券等貸借取引契約</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券に含まれる 1,244,696千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸付有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金に含まれる 750,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り担保金</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 65,879千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 17,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 92,268千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 80,428千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 30,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 219,697千円</p> <p>上記の他に、連結決算上で消去されている関係会社株式284,236千円があります。</p> <p>上記資産について、買掛金473,820千円、短期借入金97,778千円、長期借入金231,632千円及びその他流動負債(預り金)64,306千円の担保に供しております。</p> <p>※3 株券等貸借取引契約</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券に含まれる 840,699千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸付有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金に含まれる 642,606千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り担保金</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 不正流用損失</p> <p>当社の社員による商品等の不正流用のうち当連結会計年度に発生した金額36,369千円を不正流用損失として計上しております。また不正流用にかかる消費税額1,818千円を営業外費用の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>※1 不正流用損失・受取弁済金</p> <p>当社の社員による商品等の不正流用のうち当連結会計年度に発生した金額30,856千円を不正流用損失として計上しております。また不正流用にかかる消費税額1,542千円を営業外費用の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>また、過年度発生分を含めた金額について当該社員が弁済契約に同意しており、その金額177,372千円を受取弁済金として計上しております。</p> <p>なお、受取弁済金177,372千円に対し弁済を既に受けた金額及び短期的に回収可能と判断した金額を除いた142,292千円に対して貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>※2 固定資産の除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">41,736千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">906千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">80,119千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,576千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) その他</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,732千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権(利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額6,715千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	(除却損) 建物	41,736千円	器具備品	906千円	原状回復費等	80,119千円	その他	1,576千円	(売却損) その他	393千円	計	124,732千円	用途	遊休資産	種類	電話加入権(利用休止分)	<p>※2 固定資産の除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">4,219千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,562千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">10,166千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 店舗資産</td> <td style="text-align: right;">12,393千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,278千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">発生会社</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当社</td> <td>ネットワーク関連事業</td> <td>営業権、ソフトウェア</td> <td>441,398千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権(利用休止分)</td> <td>1,226千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォーバルテレコム</td> <td>ネットワーク関連事業</td> <td>ソフトウェア 長期前払費用</td> <td>78,333千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エーゼット</td> <td>ネットワーク関連事業</td> <td>ソフトウェア その他</td> <td>87,514千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(株)電販</td> <td rowspan="2">機器関連事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">1,315千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>202,685千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における回収可能性の将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。電話加入権につきましては新たに休止した回線について帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、減損損失を計上しております。のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失を計上しております。</p>	(除却損) 建物	4,219千円	器具備品	4,562千円	原状回復費等	10,166千円	その他	853千円	(売却損) 店舗資産	12,393千円	その他	83千円	計	32,278千円	発生会社	用途	種類	減損損失	当社	ネットワーク関連事業	営業権、ソフトウェア	441,398千円	遊休資産	電話加入権(利用休止分)	1,226千円	(株)フォーバルテレコム	ネットワーク関連事業	ソフトウェア 長期前払費用	78,333千円	(株)エーゼット	ネットワーク関連事業	ソフトウェア その他	87,514千円	(株)電販	機器関連事業	建物	1,315千円	その他	—	その他	のれん	202,685千円
(除却損) 建物	41,736千円																																																										
器具備品	906千円																																																										
原状回復費等	80,119千円																																																										
その他	1,576千円																																																										
(売却損) その他	393千円																																																										
計	124,732千円																																																										
用途	遊休資産																																																										
種類	電話加入権(利用休止分)																																																										
(除却損) 建物	4,219千円																																																										
器具備品	4,562千円																																																										
原状回復費等	10,166千円																																																										
その他	853千円																																																										
(売却損) 店舗資産	12,393千円																																																										
その他	83千円																																																										
計	32,278千円																																																										
発生会社	用途	種類	減損損失																																																								
当社	ネットワーク関連事業	営業権、ソフトウェア	441,398千円																																																								
	遊休資産	電話加入権(利用休止分)	1,226千円																																																								
(株)フォーバルテレコム	ネットワーク関連事業	ソフトウェア 長期前払費用	78,333千円																																																								
(株)エーゼット	ネットワーク関連事業	ソフトウェア その他	87,514千円																																																								
(株)電販	機器関連事業	建物	1,315千円																																																								
		その他																																																									
—	その他	のれん	202,685千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	101,881	—	—	101,881
合計	101,881	—	—	101,881

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	(注) 1
連結子会社	—	—	—	—	—	—	(注) 2
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	275,288	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	172,055	利益剰余金	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	101,881	138	—	102,019
合計	101,881	138	—	102,019

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	(注) 1
連結子会社	—	—	—	—	—	—	(注) 2
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 上記の内容については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	172,055	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,053	資本剰余金	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 上記は平成21年6月25日開催予定の当社第29回定時株主総会において「準備金の額の減少の件」が承認
可決されることを条件としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,573,110千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△18,601千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,554,508千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,573,110千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18,601千円	現金及び現金同等物	2,554,508千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,748,707千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△17,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,731,707千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,748,707千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,000千円	現金及び現金同等物	2,731,707千円																																																				
現金及び預金勘定	2,573,110千円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18,601千円																																																																
現金及び現金同等物	2,554,508千円																																																																
現金及び預金勘定	2,748,707千円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,000千円																																																																
現金及び現金同等物	2,731,707千円																																																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに㈱リンクアップを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,131,191千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">152,970千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">609,957千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,347,230千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△359,889千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△93,741千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,258千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たにグローバル・ワン㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31,923千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,318千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">202,313千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△24,789千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△125,274千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,491千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△19,319千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,172千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,131,191千円	固定資産	152,970千円	のれん	609,957千円	流動負債	△1,347,230千円	固定負債	△359,889千円	新規連結子会社株式の取得価額	187,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△93,741千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	93,258千円	流動資産	31,923千円	固定資産	82,318千円	のれん	202,313千円	流動負債	△24,789千円	固定負債	△125,274千円	新規連結子会社株式の取得価額	166,491千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△19,319千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	147,172千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにタクトシステム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">561,505千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">181,166千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">367,087千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△177,358千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△648,164千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,236千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△35,651千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,584千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに㈱クリエイティブソリューションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">158,378千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,089千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21,142千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△61,610千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△101,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,208千円</td> </tr> </table>	流動資産	561,505千円	固定資産	181,166千円	のれん	367,087千円	流動負債	△177,358千円	固定負債	△648,164千円	新規連結子会社株式の取得価額	284,236千円	新規連結子会社株式の取得に伴う支出	110,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△35,651千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	358,584千円	流動資産	158,378千円	固定資産	2,089千円	のれん	21,142千円	流動負債	△61,610千円	新規連結子会社株式の取得価額	120,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△101,791千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18,208千円
流動資産	1,131,191千円																																																																
固定資産	152,970千円																																																																
のれん	609,957千円																																																																
流動負債	△1,347,230千円																																																																
固定負債	△359,889千円																																																																
新規連結子会社株式の取得価額	187,000千円																																																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△93,741千円																																																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	93,258千円																																																																
流動資産	31,923千円																																																																
固定資産	82,318千円																																																																
のれん	202,313千円																																																																
流動負債	△24,789千円																																																																
固定負債	△125,274千円																																																																
新規連結子会社株式の取得価額	166,491千円																																																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△19,319千円																																																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	147,172千円																																																																
流動資産	561,505千円																																																																
固定資産	181,166千円																																																																
のれん	367,087千円																																																																
流動負債	△177,358千円																																																																
固定負債	△648,164千円																																																																
新規連結子会社株式の取得価額	284,236千円																																																																
新規連結子会社株式の取得に伴う支出	110,000千円																																																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△35,651千円																																																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	358,584千円																																																																
流動資産	158,378千円																																																																
固定資産	2,089千円																																																																
のれん	21,142千円																																																																
流動負債	△61,610千円																																																																
新規連結子会社株式の取得価額	120,000千円																																																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△101,791千円																																																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18,208千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
	<p>(3) 株式の取得により新たに㈱フリードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">83,085千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">20,229千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">403,753千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△90,391千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△1,009千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">△80,433千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△5,158千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">330,075千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△12,832千円</td></tr> <tr><td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;">317,242千円</td></tr> </table>	流動資産	83,085千円	固定資産	20,229千円	のれん	403,753千円	流動負債	△90,391千円	固定負債	△1,009千円	投資有価証券	△80,433千円	少数株主持分	△5,158千円	新規連結子会社株式の取得価額	330,075千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△12,832千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	317,242千円														
流動資産	83,085千円																																		
固定資産	20,229千円																																		
のれん	403,753千円																																		
流動負債	△90,391千円																																		
固定負債	△1,009千円																																		
投資有価証券	△80,433千円																																		
少数株主持分	△5,158千円																																		
新規連結子会社株式の取得価額	330,075千円																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△12,832千円																																		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	317,242千円																																		
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の売却により㈱フォーバルクリエイティブ及びその連結子会社1社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱フォーバルクリエイティブ株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,470,215千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">169,549千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,639,765千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,016,212千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">13,212千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">1,029,425千円</td></tr> <tr><td>子会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">300,176千円</td></tr> <tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△331,593千円</td></tr> <tr><td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額</td><td style="text-align: right;">△31,417千円</td></tr> </table>	流動資産	1,470,215千円	固定資産	169,549千円	資産合計	1,639,765千円	流動負債	1,016,212千円	固定負債	13,212千円	負債合計	1,029,425千円	子会社株式の売却価額	300,176千円	子会社の現金及び現金同等物	△331,593千円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	△31,417千円	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の一部売却により㈱ニーズフロンティアが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱ニーズフロンティア株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">48,481千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,079千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">53,560千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">43,674千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">43,674千円</td></tr> <tr><td>子会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">1,900千円</td></tr> <tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△19,717千円</td></tr> <tr><td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額</td><td style="text-align: right;">△17,817千円</td></tr> </table>	流動資産	48,481千円	固定資産	5,079千円	資産合計	53,560千円	流動負債	43,674千円	負債合計	43,674千円	子会社株式の売却価額	1,900千円	子会社の現金及び現金同等物	△19,717千円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	△17,817千円
流動資産	1,470,215千円																																		
固定資産	169,549千円																																		
資産合計	1,639,765千円																																		
流動負債	1,016,212千円																																		
固定負債	13,212千円																																		
負債合計	1,029,425千円																																		
子会社株式の売却価額	300,176千円																																		
子会社の現金及び現金同等物	△331,593千円																																		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	△31,417千円																																		
流動資産	48,481千円																																		
固定資産	5,079千円																																		
資産合計	53,560千円																																		
流動負債	43,674千円																																		
負債合計	43,674千円																																		
子会社株式の売却価額	1,900千円																																		
子会社の現金及び現金同等物	△19,717千円																																		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	△17,817千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,180</td> <td style="text-align: right;">17,373</td> <td style="text-align: right;">9,807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,180</td> <td style="text-align: right;">17,373</td> <td style="text-align: right;">9,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">108,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,804千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,129千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>I. 転貸リース 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">117,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,813千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料当期末残高相当額に含まれております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	27,180	17,373	9,807	合計	27,180	17,373	9,807	1年内	108,916千円	1年超	4,887千円	合計	113,804千円	支払リース料	6,620千円	減価償却費相当額	6,129千円	支払利息相当額	548千円	1年内	117,813千円	1年超	- 千円	合計	117,813千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,558</td> <td style="text-align: right;">20,100</td> <td style="text-align: right;">4,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,558</td> <td style="text-align: right;">20,100</td> <td style="text-align: right;">4,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">940千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,911千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>I. 転貸リース 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,464千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	24,558	20,100	4,458	合計	24,558	20,100	4,458	1年内	3,947千円	1年超	940千円	合計	4,887千円	支払リース料	5,396千円	減価償却費相当額	4,911千円	支払利息相当額	298千円	1年内	1,088千円	1年超	375千円	合計	1,464千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
器具備品	27,180	17,373	9,807																																																										
合計	27,180	17,373	9,807																																																										
1年内	108,916千円																																																												
1年超	4,887千円																																																												
合計	113,804千円																																																												
支払リース料	6,620千円																																																												
減価償却費相当額	6,129千円																																																												
支払利息相当額	548千円																																																												
1年内	117,813千円																																																												
1年超	- 千円																																																												
合計	117,813千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
器具備品	24,558	20,100	4,458																																																										
合計	24,558	20,100	4,458																																																										
1年内	3,947千円																																																												
1年超	940千円																																																												
合計	4,887千円																																																												
支払リース料	5,396千円																																																												
減価償却費相当額	4,911千円																																																												
支払利息相当額	298千円																																																												
1年内	1,088千円																																																												
1年超	375千円																																																												
合計	1,464千円																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	167,579	1,935,267	1,767,688	99,848	944,445	844,596
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	167,579	1,935,267	1,767,688	99,848	944,445	844,596
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	90,928	81,391	△9,537	34,691	31,830	△2,861
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	90,928	81,391	△9,537	34,691	31,830	△2,861
合計	258,508	2,016,658	1,758,150	134,540	976,275	841,734

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
1,938,490	1,751,620	18,573	108,324	81,175	3,104

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	1,024,800	765,966
その他	266,036	166,957

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、取引を行っております。

なお、利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務担当部署が行っております。また、不正な取引防止のために、デリバティブ取引等の情報は、取引ごとに担当取締役へ報告・確認することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金基金に外部拠出しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,279,762	△1,360,449
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△1,279,762	△1,360,449
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	78,373	66,869
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (2) + (3)	△1,201,388	△1,293,579
(5) 退職給付引当金 (千円)	△1,201,388	△1,293,579

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用に関する事項	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	112,199	102,031
(2) 利息費用 (千円)	22,583	23,555
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	41,515	30,504
(4) 確定拠出年金制度への掛金支払額 (千円)	53,777	38,921
(5) 出向先負担金受入額 (千円)	△26,784	△1,567
(6) 厚生年金基金掛金拠出額 (千円)	217,845	183,115
(7) 退職給付費用計 (千円)	421,137	376,561

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際に翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

5 全国通信機械工業厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 「全国通信機械工業厚生年金基金」については、当該掛金（特別掛金を含む）を退職給付費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金（特別掛金を含む）は、217,845千円であります。

(2) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	86,170,284千円
年金財政上の給付債務の額	91,752,011千円
差引額	△5,581,727千円

(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

4.0%

(4) 補足説明

上記(2)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高20,394,305千円、別途積立金12,639,696千円及び当年度剰余金1,614,565千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金84,605千円を費用処理しております。

なお、上記(3)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準委員会 平成19年5月15日 企業会計基準第14号）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 「全国通信機械工業厚生年金基金」については、当該掛金（特別掛金を含む）を退職給付費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金（特別掛金を含む）は、183,115千円であります。

(2) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	76,357,687千円
年金財政上の給付債務の額	96,283,752千円
差引額	△19,926,065千円

(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

3.4%

(4) 補足説明

上記(2)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高19,771,102千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金73,361千円を費用処理しております。

なお、上記(3)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

株式会社フォーバル (提出会社)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 13名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 18名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 55,000株	普通株式 55,000株	普通株式 80,000株
付与日	平成14年7月9日	平成15年9月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職等の場合はこの限りでない。	同左	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成19年7月31日	自 平成17年9月1日 至 平成20年8月31日	自 平成18年9月1日 至 平成21年8月31日

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 160,000株
付与日	平成17年7月28日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	16,500	30,600	77,500
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	16,500	900	2,500
未行使残	—	29,700	75,000

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	139,000
付与	—
失効	25,000
権利確定	114,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	114,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	114,000

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	610	764	1,049
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,621
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

株式会社フォーバルテレコム (連結子会社)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 18名	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名	子会社取締役 2名 子会社従業員 68名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注1)	普通株式 (注2) 2,370株	普通株式 (注2) 858株	普通株式 (注3) 372株
付与日	平成11年9月16日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成13年9月16日 至 平成21年9月15日	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成17年5月20日付 (1株を3株に) 及び平成18年10月1日付 (1株を2株に) の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(注3) 平成18年10月1日付 (1株を2株に) の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	312
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	312
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	252	738	—
権利確定	—	—	312
権利行使	48	—	—
失効	—	—	26
未行使残	204	738	286

②単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	52,400	261,949
行使時平均株価 (円)	38,908	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

株式会社トライ・エックス（連結子会社）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	子会社取締役 6名 子会社従業員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の 子会社及び関連会社の取締役 役、監査役、従業員その他 これに準ずる地位にあること を要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成19年10月28日 至 平成27年10月27日	自 平成21年3月11日 至 平成29年3月10日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	290	120
付与	—	—
失効	—	1
権利確定	290	—
未確定残	—	119
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	290	—
権利行使	—	—
失効	7	—
未行使残	283	—

②単価情報

		平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	100,000	100,000
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

株式会社フォーバルクリエティブ（株式の売却により連結子会社でなくなった会社）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 6,119千円

2. 権利放棄による失効により利益として計上した額

特別利益（その他） 4,283千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名	子会社従業員 15名	子会社取締役 3名 子会社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式 616株	普通株式 70株	普通株式 205株
付与日	平成12年8月7日	平成13年10月23日	平成14年8月8日
権利確定条件	付与日（平成12年8月7日）から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成12年8月7日開催の提出会社の子会社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	付与日（平成13年10月23日）から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成13年10月19日開催の提出会社の子会社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	付与日（平成14年8月8日）から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成14年6月27日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間（注2）	自 平成12年8月7日 至 平成14年8月6日 自 平成12年8月7日 至 平成14年12月31日 自 平成12年8月7日 至 平成15年12月31日	自 平成13年10月23日 至 平成15年10月22日 自 平成13年10月23日 至 平成15年12月31日 自 平成13年10月23日 至 平成16年12月31日	自 平成14年8月8日 至 平成16年6月30日 自 平成14年8月8日 至 平成16年12月31日 自 平成14年8月8日 至 平成17年12月31日
権利行使期間	自 平成14年8月7日 至 平成22年8月6日	自 平成15年10月23日 至 平成23年10月18日	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月27日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 120株	普通株式 40株	普通株式 220株
付与日	平成15年8月23日	平成16年8月6日	平成18年9月8日
権利確定条件	付与日(平成15年8月23日)から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成15年6月25日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	付与日(平成16年8月6日)から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成16年6月26日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	付与日(平成18年9月8日)から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成18年6月24日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間(注2)	自 平成15年8月23日 至 平成17年6月30日 自 平成15年8月23日 至 平成17年12月31日 自 平成15年8月23日 至 平成18年12月31日	自 平成16年8月6日 至 平成18年6月30日 自 平成16年8月6日 至 平成18年12月31日 自 平成16年8月6日 至 平成19年12月31日	自 平成18年9月8日 至 平成20年6月30日 自 平成18年9月8日 至 平成20年12月31日 自 平成18年9月8日 至 平成21年12月31日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月25日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月25日	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月25日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 子会社と付与対象者との間の契約で、対象期間を3期間に分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	10	80
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	18	5	80
未行使残	22	5	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	12	220
付与	—	—	—
失効	—	12	120
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	100
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	28	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	28	—
未行使残	40	—	—

(注) (株)フォーバルクリエイティブは、当連結会計年度において株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

②単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	326,600	158,000	299,091
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	113,334	292,400	244,479
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	152,992

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

株式会社フォーバル（提出会社）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 18名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 29名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 55,000株	普通株式 80,000株	普通株式 160,000株
付与日	平成15年9月1日	平成16年9月1日	平成17年7月28日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職等の場合はこの限りでない。	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成20年8月31日	自 平成18年9月1日 至 平成21年8月31日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	29,700	75,000	114,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	29,700	3,000	3,000
未行使残	—	72,000	111,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	764	1,049	1,621
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

株式会社フォーバルテレコム（連結子会社）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 18名	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名	子会社取締役 2名 子会社従業員 27名 当社子会社の従業員 41名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式（注2） 2,370株	普通株式（注2） 858株	普通株式（注3） 372株
付与日	平成11年9月16日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成13年9月16日 至 平成21年9月15日	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）平成17年5月20日付（1株を3株に）及び平成18年10月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

（注3）平成18年10月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	204	738	286
権利確定	—	—	—
権利行使	24	—	—
失効	—	—	4
未行使残	180	738	282

②単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	52,400	261,949
行使時平均株価 (円)	19,585	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

株式会社トライ・エックス（連結子会社）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	子会社取締役 2名 当社従業員 1名 子会社取締役 2名 孫会社取締役 2名 孫会社従業員 24名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の 子会社及び関連会社の取締 役、監査役、従業員その他 これに準ずる地位にあるこ とを要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成19年10月28日 至 平成27年10月27日	自 平成21年3月11日 至 平成29年3月10日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	119
付与	—	—
失効	—	8
権利確定	—	111
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	283	—
権利確定	—	111
権利行使	—	—
失効	1	—
未行使残	282	111

②単価情報

		平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	100,000	100,000
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
貸倒引当金 92,709千円	貸倒引当金 72,347千円
未払費用 49,310千円	未払費用 65,525千円
未払事業税 3,154千円	未払事業税 7,839千円
商品引当金 13,845千円	商品引当金 10,478千円
繰越欠損金 208,854千円	欠損金 277,146千円
その他 40,034千円	その他 40,777千円
繰延税金資産 (流動) 小計 407,908千円	繰延税金資産 (流動) 小計 474,114千円
評価性引当額 Δ 115,294千円	評価性引当額 Δ 124,921千円
繰延税金資産 (流動) 合計 292,614千円	繰延税金資産 (流動) 合計 349,193千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 490,014千円	退職給付引当金 571,177千円
貸倒引当金 116,900千円	貸倒引当金 18,499千円
投資損失引当金 27,421千円	投資損失引当金 25,549千円
ソフトウェア償却費 15,842千円	減損損失 201,325千円
投資有価証券評価損 252,075千円	投資有価証券評価損 447,608千円
土地減損損失 83,489千円	土地評価損 83,489千円
繰越欠損金 2,062,338千円	その他 49,139千円
不正流用損失 56,180千円	欠損金 2,099,752千円
その他 55,206千円	繰延税金資産 (固定) 小計 3,496,541千円
繰延税金資産 (固定) 小計 3,159,468千円	評価性引当額 Δ 3,447,674千円
評価性引当額 Δ 2,521,590千円	繰延税金資産 (固定) 合計 48,867千円
繰延税金資産 (固定) 合計 637,878千円	繰延税金負債 (固定) との相殺 Δ 39,044千円
繰延税金負債 (固定) との相殺 Δ 628,678千円	繰延税金資産 (固定) の純額 9,822千円
繰延税金資産 (固定) の純額 9,199千円	繰延税金負債 (固定)
繰延税金負債 (固定)	土地評価差額金 55,912千円
土地評価差額金 55,912千円	その他有価証券評価差額金 713,731千円
その他有価証券評価差額金 713,731千円	繰延税金負債 (固定) 合計 769,644千円
繰延税金負債 (固定) 合計 769,644千円	繰延税金資産 (固定) との相殺 Δ 628,678千円
繰延税金資産 (固定) との相殺 Δ 628,678千円	繰延税金負債 (固定) の純額 140,965千円
繰延税金負債 (固定) の純額 140,965千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 比率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 比率との差異原因
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.69%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目 Δ 2.67%	交際費等永久に損金に算入されない 項目 Δ 1.17%
住民税均等割額 Δ 5.94%	住民税均等割額 Δ 3.09%
持分法投資損益 Δ 12.93%	持分法投資損益 0.50%
のれん償却額 Δ 6.86%	のれん償却額 Δ 5.61%
評価性引当額の増加 Δ 24.59%	過年度修正申告等 Δ 11.25%
その他 Δ 1.25%	評価性引当額の増加 Δ 94.56%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 13.55%	その他 Δ 0.50%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 94.95%



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,128,142	24,195,119	34,323,262	—	34,323,262
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	105,780	138,774	244,555	△244,555	—
計	10,233,922	24,333,894	34,567,817	△244,555	34,323,262
営業費用	10,358,698	25,143,080	35,501,778	△244,555	35,257,223
営業損失	△124,775	△809,185	△933,961	—	△933,961
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	2,201,586	5,961,449	8,163,035	9,727,526	17,890,562
減価償却費	173,144	366,014	539,158	—	539,158
減損損失	4,788	1,927	6,715	—	6,715
資本的支出	55,050	486,865	541,916	—	541,916

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,778,898	24,579,166	34,358,065	—	34,358,065
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	131,175	106,153	237,328	△237,328	—
計	9,910,073	24,685,320	34,595,393	△237,328	34,358,065
営業費用	9,871,075	24,611,607	34,482,682	△237,328	34,245,353
営業利益	38,998	73,712	112,711	—	112,711
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	2,107,856	6,050,291	8,158,147	7,088,919	15,247,066
減価償却費	205,932	299,591	505,523	—	505,523
減損損失	87,568	724,905	812,473	—	812,473
資本的支出	82,028	108,502	190,530	—	190,530

(注) 1. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社及び子会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 9,727,526千円

当連結会計年度 7,088,919千円

2. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機、ファクシミリ、パーソナルコンピュータ、複写機等の情報機器の 直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信サービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web 関連 セキュリティ関連 その他

3. 会計方針の変更

前連結会計年度

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、ネットワーク関連事業の営業費用及び営業損失が28,000千円増加しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより、ネットワーク関連事業の営業費用及び営業損失が7,853千円増加しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱フリード	東京都品川区	541,131	情報通信 機器販売 通信サービス	(所有) 直接19.4	兼任 1名	当社商品の販売	資金の貸付	250,000	短期貸付金	50,000

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ㈱フリードは、同社の第三者割当増資により、当連結会計年度末現在では、関連当事者ではなくなっております。

なお、上記の取引金額は、同社が関連当事者であった期間の取引、また、期末残高については関連当事者でなくなった時点の残高をそれぞれ記載しております。

3. 取引条件及び取引条件決定方針等

資金の貸付については、短期プライムレート等市場金利を勘案して決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 481.98円	1株当たり純資産額 288.44円
1株当たり当期純損失金額 38.66円	1株当たり当期純損失金額 136.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	532,178	1,879,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	532,178	1,879,946
期中平均株式数(株)	13,764,430	13,764,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数は2,187個)。概要は(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数は1,830個)。概要は(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催を予定している定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少及び余剰金の処分について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金及び利益準備金の減少の目的

平成21年3月期決算において多額の損失を計上いたしましたが、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振替え、利益準備金の全額を減少し、繰越利益剰余金に振替え、増加した剰余金の一部を欠損填補に充当することにより、分配可能額の創出を目的とするものです。

2. 減少すべき資本準備金と利益準備金の額

平成21年3月31日現在の資本準備金の額4,014,294千円及び利益準備金の額205,893千円の全額を減少いたします。なお、減少後の資本準備金及び利益準備金の額は0円となります。

3. 剰余金処分の内容

資本準備金の額の減少に伴い、その他資本剰余金が増加し、利益準備金の額の減少に伴い、繰越利益剰余金を増加いたしますが、1,353,761千円を欠損填補に充てるとともに、172,053千円を期末配当の原資に充当します。

4. 資本準備金および利益準備金の減少および剰余金処分の日程

(1) 取締役会決議日	平成21年5月20日(水)
(2) 債権者異議申述開始期日	平成21年5月22日(金)
(3) 株主総会決議日	平成21年6月25日(木)
(4) 債権者異議申述最終期日	平成21年6月25日(木)
(5) 準備金の額の減少の効力発生日	平成21年6月26日(金)
(6) 期末配当効力発生日	平成21年6月26日(金)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,128,359	※1 873,008
受取手形	10,860	9,498
売掛金	※3 1,581,370	※3 1,430,461
商品	154,391	120,126
貯蔵品	78,551	41,378
前払費用	103,896	89,684
立替金	※3 292,617	※3 303,732
繰延税金資産	81,572	165,788
関係会社短期貸付金	1,913,863	139,974
未収入金	※3 950,976	※3 535,503
その他	113,059	48,048
貸倒引当金	△58,576	△113,900
流動資産合計	6,350,940	3,643,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	365,617	383,638
減価償却累計額	△221,803	△241,852
建物(純額)	143,814	141,786
車両運搬具	211	211
減価償却累計額	△186	△201
車両運搬具(純額)	24	10
工具、器具及び備品	648,920	545,928
減価償却累計額	△455,813	△367,386
工具、器具及び備品(純額)	193,107	178,542
土地	44,640	44,640
有形固定資産合計	381,586	364,979
無形固定資産		
営業権	487,690	—
ソフトウェア	307,491	229,921
電話加入権	9,670	8,443
無形固定資産合計	804,852	238,365
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 3,208,338	※4 1,773,242
関係会社株式	5,055,595	4,929,455
出資金	130	130
長期貸付金	34,845	19,590
関係会社長期貸付金	—	2,054,920
従業員に対する長期貸付金	—	161,174

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	174,551	121,535
長期前払費用	160,662	125,615
差入保証金	521,346	445,388
その他	27,975	39,261
貸倒引当金	△160,888	△1,341,182
投資損失引当金	△189,966	△40,000
投資その他の資産合計	8,832,590	8,289,129
固定資産合計	10,019,029	8,892,474
資産合計	16,369,970	12,535,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※3 1,370,804	※1, ※3 1,276,640
短期借入金	※1, ※4 1,850,000	※4 1,342,606
1年内返済予定の長期借入金	※1 33,200	—
未払金	※3 610,295	※3 621,478
未払費用	453,433	364,857
未払法人税等	44,554	71,632
前受金	65,352	62,580
その他	109,456	79,491
流動負債合計	4,537,097	3,819,286
固定負債		
長期借入金	17,000	—
繰延税金負債	58,294	296,980
退職給付引当金	1,099,410	1,181,274
固定負債合計	1,174,705	1,478,254
負債合計	5,711,803	5,297,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金	4,014,294	4,014,294
資本剰余金合計	4,014,294	4,014,294
利益剰余金		
利益準備金	205,893	205,893
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	—
繰越利益剰余金	310,147	△1,559,654
利益剰余金合計	1,516,040	△1,353,761
自己株式	△62,352	△62,382
株主資本合計	9,618,278	6,748,445

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,039,888	489,792
評価・換算差額等合計	1,039,888	489,792
純資産合計	10,658,167	7,238,237
負債純資産合計	16,369,970	12,535,778

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
機器関連売上高	9,997,884	9,554,590
ネットワーク関連売上高	2,902,166	2,931,776
売上高合計	12,900,050	12,486,367
売上原価		
機器関連売上原価	6,188,077	5,852,503
ネットワーク関連売上原価	1,096,314	1,199,930
売上原価合計	7,284,391	7,052,434
売上総利益	5,615,658	5,433,933
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	37,250	51
給料及び手当	2,970,875	2,349,933
退職給付費用	345,164	263,582
福利厚生費	371,970	288,502
減価償却費	93,273	73,789
賃借料	539,424	447,597
業務委託費	573,617	635,003
その他	1,275,676	1,174,076
販売費及び一般管理費合計	6,207,253	5,232,537
営業利益	△591,594	201,395
営業外収益		
受取利息	※1 53,237	※1 49,475
受取配当金	※1 260,531	※1 168,011
その他	27,214	18,698
営業外収益合計	340,983	236,185
営業外費用		
支払利息	39,244	26,736
投資事業組合運用損	48,794	37,057
不正流用損失	※2 36,369	※2 30,856
その他	※2 1,962	※2 4,468
営業外費用合計	126,370	99,118
経常利益又は経常損失(△)	△376,981	338,462
特別利益		
固定資産売却益		14,000
投資有価証券売却益	1,751,611	80,000
関係会社株式売却益	88,408	—
受取弁済金	—	※2 177,372
その他	19,478	
特別利益合計	1,859,497	271,372

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 92,067	※3 13,647
投資有価証券評価損	591,555	378,666
投資有価証券売却損	18,519	6
関係会社株式評価損	—	80,000
投資事業整理損	550,377	1,549,232
貸倒引当金繰入額	—	※2 224,292
投資損失引当金繰入額	164,466	30,000
減損損失	※4 6,604	※4 442,625
その他	45,095	—
特別損失合計	1,468,687	2,718,470
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	13,829	△2,108,634
法人税、住民税及び事業税	25,982	27,024
過年度法人税等	—	30,221
過年度法人税等戻入額	△10,346	—
法人税等調整額	△17,078	531,866
法人税等合計	△1,442	589,112
当期純利益	15,271	△2,697,747

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,150,294	4,150,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,014,294	4,014,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,014,294	4,014,294
資本剰余金合計		
前期末残高	4,014,294	4,014,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,014,294	4,014,294
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	205,893	205,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	205,893	205,893
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	△1,000,000
当期末残高	1,000,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	570,164	310,147
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	1,000,000
剰余金の配当	△275,288	△172,055
当期純利益	15,271	△2,697,747
当期変動額合計	△260,016	△1,869,802
当期末残高	310,147	△1,559,654
利益剰余金合計		
前期末残高	1,776,057	1,516,040

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△275,288	△172,055
当期純利益	15,271	△2,697,747
当期変動額合計	△260,016	△2,869,802
当期末残高	1,516,040	△1,353,761
自己株式		
前期末残高	△62,352	△62,352
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30
当期変動額合計	—	△30
当期末残高	△62,352	△62,382
株主資本合計		
前期末残高	9,878,295	9,618,278
当期変動額		
剰余金の配当	△275,288	△172,055
当期純利益	15,271	△2,697,747
自己株式の取得	—	△30
当期変動額合計	△260,016	△2,869,833
当期末残高	9,618,278	6,748,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,281,721	1,039,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△241,832	△550,096
当期変動額合計	△241,832	△550,096
当期末残高	1,039,888	489,792
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,281,721	1,039,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△241,832	△550,096
当期変動額合計	△241,832	△550,096
当期末残高	1,039,888	489,792

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,160,016	10,658,167
当期変動額		
剰余金の配当	△275,288	△172,055
当期純利益	15,271	△2,697,747
自己株式の取得	—	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△241,832	△550,096
当期変動額合計	△501,849	△3,419,929
当期末残高	10,658,167	7,238,237

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 移動平均法による低価法	商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) 貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から22年 車両運搬具 2年 器具備品 2年から15年 ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。 アダプター・・・貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改定に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から22年 車両運搬具 2年 器具備品 2年から15年 ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。 アダプター・・・貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権(のれんに相当するものは除く。)については、効果が発現すると見積もられる期間(8年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>関係会社等に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
※1 担保に供している資産				※1 担保に供している資産			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額 (千円)	種類	期末残高 (千円)	種類	期末帳簿価額 (千円)	種類	期末残高 (千円)
定期預金	2,000	買掛金	286	定期預金	2,000	買掛金	83
投資有価証券	188,400	1年内返済予定の長期借入金	33,200	合計	2,000	合計	83
		長期借入金	17,000				
合計	190,400	合計	50,486				
2 偶発債務 債務保証							
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容					
(株)フォーバルテレコム	82,126	リース契約に対する保証					
(株)リンクアップ	617,280	営業取引に対する保証					
合計	699,407						
<p>(株)フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して82,126千円の前払リース料を提供しております。</p> <p>また、(株)リンクアップは、買掛金等617,280千円の債務に対して同一取引先に相殺可能な売掛金等770,201千円の債権を保有しております。</p>							
※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。				※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			
売掛金		287,668千円		売掛金		221,697千円	
立替金		240,992千円		立替金		249,538千円	
未収入金		109,023千円		未収入金		103,176千円	
買掛金		179,565千円		買掛金		133,218千円	
未払金		76,344千円		未払金		94,683千円	
※4 株券等貸借取引契約				※4 株券等貸借取引契約			
投資有価証券に含まれる		貸付有価証券	1,244,696千円	投資有価証券に含まれる		貸付有価証券	840,699千円
短期借入金に含まれる		預り担保金	750,000千円	短期借入金に含まれる		預り担保金	642,606千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																							
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">48,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">256,984千円</td> </tr> </table> <p>※2 不正流用損失 当社の社員による商品等の不正流用のうち当事業年度に発生した金額36,369千円を不正流用損失として計上しております。また不正流用にかかる消費税額1,818千円を営業外費用の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">28,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">63,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,067千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td style="width: 90%;">遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額6,604千円を減損損失として計上しております。</p>	受取利息	48,307千円	受取配当金	256,984千円	(除却損) 建物	28,404千円	器具備品	282千円	原状回復費等	63,381千円	計	92,067千円	用途	遊休資産	種類	電話加入権 (利用休止分)	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">45,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">161,010千円</td> </tr> </table> <p>※2 不正流用損失・受取弁済金 当社の社員による商品等の不正流用のうち当事業年度に発生した金額30,856千円を不正流用損失として計上しております。また不正流用にかかる消費税額1,542千円を営業外費用の「その他」に含めて計上しております。 また、過年度発生分を含めた金額について当該社員が弁済契約に同意しており、その金額177,372千円を受取弁済金として計上しております。 なお、受取弁済金177,372千円に対し弁済を既へ受けた金額及び短期的に回収可能と判断した金額を除いた142,292千円に対して貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">3,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">10,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,647千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ネットワーク 関連事業</td> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">420,398千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> <td style="text-align: right;">1,226千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、事業用資産については、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産については独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。 営業権及びソフトウェアについては、収益性が著しく低下したことに伴い、当該事業における回収可能性の将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。電話加入権については、新たに休止した回線について回収可能額(実質取引価額)まで減額し、減損損失を計上しております。</p>	受取利息	45,690千円	受取配当金	161,010千円	(除却損) 建物	3,106千円	器具備品	374千円	原状回復費等	10,166千円	計	13,647千円	用途	種類	減損損失	ネットワーク 関連事業	営業権	420,398千円	ソフトウェア	21,000千円	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)	1,226千円
受取利息	48,307千円																																							
受取配当金	256,984千円																																							
(除却損) 建物	28,404千円																																							
器具備品	282千円																																							
原状回復費等	63,381千円																																							
計	92,067千円																																							
用途	遊休資産																																							
種類	電話加入権 (利用休止分)																																							
受取利息	45,690千円																																							
受取配当金	161,010千円																																							
(除却損) 建物	3,106千円																																							
器具備品	374千円																																							
原状回復費等	10,166千円																																							
計	13,647千円																																							
用途	種類	減損損失																																						
ネットワーク 関連事業	営業権	420,398千円																																						
	ソフトウェア	21,000千円																																						
遊休資産	電話加入権 (利用休止分)	1,226千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	101,881	—	—	101,881
合計	101,881	—	—	101,881

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	101,881	138	—	102,019
合計	101,881	138	—	102,019

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,777</td> <td>8,900</td> <td>3,876</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,777</td> <td>8,900</td> <td>3,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,640千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,555千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>187千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>I. 転貸リース</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,535千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,535千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	12,777	8,900	3,876	合計	12,777	8,900	3,876	1年内	41,215千円	1年超	1,425千円	合計	42,640千円	支払リース料	2,779千円	減価償却費相当額	2,555千円	支払利息相当額	187千円	1年内	38,535千円	1年超	一千円	合計	38,535千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主としてパソコン機器であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,777</td> <td>11,455</td> <td>1,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,777</td> <td>11,455</td> <td>1,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,425千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,425千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,555千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>99千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	12,777	11,455	1,321	合計	12,777	11,455	1,321	1年内	1,425千円	1年超	一千円	合計	1,425千円	支払リース料	2,779千円	減価償却費相当額	2,555千円	支払利息相当額	99千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
器具備品	12,777	8,900	3,876																																																				
合計	12,777	8,900	3,876																																																				
1年内	41,215千円																																																						
1年超	1,425千円																																																						
合計	42,640千円																																																						
支払リース料	2,779千円																																																						
減価償却費相当額	2,555千円																																																						
支払利息相当額	187千円																																																						
1年内	38,535千円																																																						
1年超	一千円																																																						
合計	38,535千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
器具備品	12,777	11,455	1,321																																																				
合計	12,777	11,455	1,321																																																				
1年内	1,425千円																																																						
1年超	一千円																																																						
合計	1,425千円																																																						
支払リース料	2,779千円																																																						
減価償却費相当額	2,555千円																																																						
支払利息相当額	99千円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	<u>4,102,080千円</u>	<u>2,718,187千円</u>	<u>△1,383,893千円</u>
合計	<u>4,102,080千円</u>	<u>2,718,187千円</u>	<u>△1,383,893千円</u>

当事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	<u>4,512,589千円</u>	<u>2,543,342千円</u>	<u>△1,969,247千円</u>
合計	<u>4,918,855千円</u>	<u>2,543,342千円</u>	<u>△1,969,247千円</u>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払費用 43,537千円	未払費用 35,532千円
貸倒引当金 19,199千円	貸倒引当金 24,112千円
その他 18,835千円	繰越欠損金 94,665千円
繰延税金資産 (流動) 合計 <u>81,572千円</u>	その他 <u>24,498千円</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) 小計 <u>341,581千円</u>
投資損失引当金 68,111千円	評価性引当額 <u>△13,020千円</u>
退職給付引当金 447,350千円	繰延税金資産 (流動) 合計 <u>165,788千円</u>
貸倒引当金 47,470千円	繰延税金資産 (固定)
投資有価証券評価損 157,266千円	投資事業整理金 607,599千円
投資事業整理損 223,948千円	退職給付引当金 480,660千円
繰越欠損金 236,149千円	投資有価証券評価損 310,532千円
不正流用損失 236,149千円	減損損失 187,008千円
その他 <u>57,260千円</u>	貸倒引当金 116,138千円
繰延税金資産 (固定) 小計 <u>1,293,738千円</u>	投資損失引当金 82,515千円
評価性引当額 <u>△638,611千円</u>	関係会社株式評価損 44,759千円
繰延税金資産 (固定) 合計 <u>655,127千円</u>	繰越欠損金 162,772千円
繰延税金負債 (固定)	その他 <u>12,436千円</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△713,422千円</u>	繰延税金資産 (固定) 小計 <u>2,004,422千円</u>
繰延税金負債 (固定) 合計 <u>△713,422千円</u>	評価性引当額 <u>△1,965,377千円</u>
繰延税金負債 (固定) の純額 <u>△58,294千円</u>	繰延税金資産 (固定) 合計 <u>39,044千円</u>
	繰延税金負債 (固定)
	その他有価証券評価差額金 <u>△336,025千円</u>
	繰延税金負債 (固定) 合計 <u>△336,025千円</u>
	繰延税金負債 (固定) の純額 <u>△296,980千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金不算入の項目 70.05%	交際費等永久に損金不算入の項目 △0.32%
住民税均等割額 187.88%	住民税均等割額 △1.28%
過年度法人税等戻入額 △74.82%	受取配当金等永久に益金不算入の 項目 3.10%
受取配当金等永久に益金不算入の 項目 △745.94%	評価性引当額の増加 △63.39%
評価性引当額の増加 503.56%	過年度修正申告等 △6.58%
前期未払事業税 4.54%	その他 △0.09%
雑損失に係る法人税等未調整 5.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△27.87%</u>
その他 <u>△1.74%</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△10.43%</u>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 774.33円	1株当たり純資産額 525.87円
1株当たり当期純利益金額 1.11円	1株当たり当期純利益金額 △196.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	15,271	△2,697,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	15,271	△2,697,747
期中平均株式数(株)	13,764,430	13,764,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,187個)。概要は(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,830個)。概要は(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催を予定している定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少及び余剰金の処分について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金及び利益準備金の減少の目的

平成21年3月期決算において多額の損失を計上いたしましたが、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振替え、利益準備金の全額を減少し、繰越利益剰余金に振替え、増加した剰余金の一部を欠損填補に充当することにより、当社財務体質の健全化を図るとともに、分配可能額の創出を目的とするものです。

2. 減少すべき資本準備金と利益準備金の額

平成21年3月31日現在の資本準備金の額4,014,294千円及び利益準備金の額205,893千円の全額を減少いたします。なお、減少後の資本準備金及び利益準備金の額は0円となります。

3. 剰余金処分の内容

資本準備金の額の減少に伴い、その他資本剰余金が増加し、利益準備金の額の減少に伴い、繰越利益剰余金を増加いたしますが、1,353,761千円を欠損填補に充てるとともに、172,053千円を期末配当の原資に充当します。

4. 資本準備金および利益準備金の減少および剰余金処分の日程

(1)取締役会決議日	平成21年5月20日(水)
(2)債権者異議申述開始期日	平成21年5月22日(金)
(3)株主総会決議日	平成21年6月25日(木)
(4)債権者異議申述最終期日	平成21年6月25日(木)
(5)準備金の額の減少の効力発生日	平成21年6月26日(金)
(6)期末配当効力発生日	平成21年6月26日(金)

6. その他

(1) 役員の異動（平成21年6月25日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 寺田耕治

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

②販売の状況

事業の種類別 セグメントの名称	品目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減率 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
機器関連						
通信機器関連	電話機	4,052,462	11.8	3,894,738	11.3	△3.9
	ファクシミリ	137,124	0.4	95,958	0.3	△30.0
情報機器関連	パーソナル コンピュータ	1,187,477	3.5	1,258,345	3.7	6.0
OA機器関連	複写機等	4,751,077	13.8	4,528,662	13.2	△4.7
その他	—	—	—	1,193	0.0	—
小計		10,128,142	29.5	9,778,898	28.5	△3.4
ネットワーク関連						
通信ネットワーク	—	17,147,310	50.8	18,097,566	52.7	5.5
情報ネットワーク	Web関連	1,412,355	4.1	1,031,186	3.0	△27.0
	セキュリティ関連	2,438,525	7.1	1,160,054	3.4	△52.4
その他	—	3,196,928	9.3	4,290,359	12.5	34.2
小計		24,195,119	70.5	24,579,166	71.5	1.6
合計		34,323,262	100.0	34,358,065	100.0	0.1